



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括 (課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	163,560	33.7	△12,213	—	△12,395	—	△9,286	—
2022年3月期第1四半期	122,321	△17.0	6,454	△61.1	5,343	△65.3	3,883	△65.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △2,698百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 5,660百万円 (△54.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△44.49	—
2022年3月期第1四半期	18.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,717,721	340,576	18.8
2022年3月期	1,660,038	343,280	19.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 322,417百万円 2022年3月期 324,903百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

ウクライナ情勢等により燃料価格の変動が著しく、今後の動向を見極めていく必要があること、加えて、今後の需給、市場動向などが見通せないことから、売上高(営業収益)、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	210,333,694株	2022年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,580,757株	2022年3月期	1,572,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	208,753,663株	2022年3月期1Q	208,767,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2022年7月29日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 全般の概況	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(6) 会計方針の変更	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第1四半期の収支については、売上高(営業収益)は、総販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整額の増加などにより、1,635億円(前年同四半期比 133.7%)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,652億円(同 133.9%)となった。

また、経常損益は、総販売電力量の減少、水力発電電量の減少、石炭価格の高騰、購入電力料の増加、設備関連費の増加などにより、123億円の損失(前年同四半期は経常利益53億円)となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は92億円の損失(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益38億円)となった。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウクライナ情勢等により燃料価格の変動が著しく、今後の動向を見極めていく必要があること、加えて、今後の需給、市場動向などが見通せないことから、売上高(営業収益)、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を引き続き未定としている。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに開示する。

また、配当予想はこれまで未定としていたが、中間配当については、当第1四半期の業績及び燃料価格の動向を踏まえ、無配としている。期末配当については、今後の収支・財務状況等を勘案のうえ、総合的に判断することとし、引き続き未定としている。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,408,369	1,409,683
電気事業固定資産	869,034	862,712
水力発電設備	98,418	97,442
汽力発電設備	207,912	205,514
原子力発電設備	112,789	110,318
送電設備	161,596	161,339
変電設備	93,123	93,064
配電設備	155,808	155,770
業務設備	33,376	33,337
その他の電気事業固定資産	6,009	5,925
その他の固定資産	70,498	69,908
固定資産仮勘定	183,616	187,607
建設仮勘定及び除却仮勘定	174,424	178,415
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	9,191	9,191
核燃料	78,902	77,389
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	52,683	51,170
投資その他の資産	206,318	212,065
長期投資	119,946	119,660
退職給付に係る資産	23,419	23,159
繰延税金資産	39,231	40,166
その他	25,993	31,370
貸倒引当金(貸方)	△2,272	△2,291
流動資産	251,668	308,038
現金及び預金	105,602	124,947
受取手形、売掛金及び契約資産	80,211	68,959
棚卸資産	29,225	46,451
その他	36,811	67,847
貸倒引当金(貸方)	△181	△168
合計	1,660,038	1,717,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,073,112	1,156,606
社債	505,000	557,000
長期借入金	436,933	467,533
退職給付に係る負債	32,219	32,089
資産除去債務	88,818	89,328
その他	10,141	10,655
流動負債	240,651	217,544
1年以内に期限到来の固定負債	93,453	82,212
短期借入金	1,281	3,381
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
支払手形及び買掛金	59,876	55,522
未払税金	8,900	4,549
その他	77,138	61,878
特別法上の引当金	2,993	2,993
濁水準備引当金	2,993	2,993
負債合計	1,316,757	1,377,145
株主資本	318,761	309,757
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,991	33,991
利益剰余金	170,486	161,495
自己株式	△3,357	△3,371
その他の包括利益累計額	6,142	12,659
その他有価証券評価差額金	5,246	5,987
繰延ヘッジ損益	304	6,073
為替換算調整勘定	87	197
退職給付に係る調整累計額	502	401
非支配株主持分	18,377	18,158
純資産合計	343,280	340,576
合計	1,660,038	1,717,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	122,321	163,560
電気事業営業収益	107,525	146,535
その他事業営業収益	14,796	17,025
営業費用	115,867	175,774
電気事業営業費用	102,322	159,869
その他事業営業費用	13,544	15,904
営業利益又は営業損失(△)	6,454	△12,213
営業外収益	1,115	1,735
受取配当金	280	298
受取利息	12	45
還付消費税等	325	0
デリバティブ利益	—	316
持分法による投資利益	—	355
その他	496	718
営業外費用	2,225	1,917
支払利息	1,653	1,632
持分法による投資損失	112	—
その他	458	285
四半期経常収益合計	123,436	165,296
四半期経常費用合計	118,092	177,692
経常利益又は経常損失(△)	5,343	△12,395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,343	△12,395
法人税、住民税及び事業税	1,162	△3,214
法人税等調整額	111	43
法人税等合計	1,273	△3,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,070	△9,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	3,883	△9,286

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,070	△9,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539	738
繰延ヘッジ損益	2,506	5,560
退職給付に係る調整額	△374	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	325
その他の包括利益合計	1,589	6,526
四半期包括利益	5,660	△2,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,496	△2,769
非支配株主に係る四半期包括利益	163	70

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(6) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としている。